

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月11日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	フリービット株式会社
【英訳名】	FreeBit Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 宏樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営企画本部長 和田 育子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03 - 5459 - 0522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ経営企画本部長 和田 育子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高 (千円)	22,581,915	27,073,021	46,771,516
経常利益 (千円)	1,805,160	3,014,188	3,707,329
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	843,731	1,980,899	1,792,049
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,234,349	2,485,029	2,604,644
純資産額 (千円)	9,409,550	13,109,649	11,032,352
総資産額 (千円)	33,533,079	35,895,720	35,926,487
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.87	99.22	95.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.55	98.21	94.31
自己資本比率 (%)	18.8	27.8	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	932,867	1,922,415	3,322,201
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,214	684,635	644,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,334,789	2,254,575	2,110,714
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	17,083,046	17,280,681	18,305,769

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.61	55.96

(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、連結子会社である株式会社ギガプライズ（以下、「ギガプライズ」）及びその子会社は、決算日を3月31日から当社の連結決算日と同じ4月30日に変更しました。そのため、当連結会計年度における当該連結子会社は、2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月を連結対象期間とした変則的な決算となっており、当第2四半期連結累計期間においては、2023年4月1日から2023年10月31日の7ヶ月を連結決算に取り込んでいます。

決算期変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

「財政状態及び経営成績の状況」において使用する名称の正式名称及びその説明は、下記のとおりであります。

使用名称	正式名称	説 明
5G	5th Generation	第5世代移動通信システムの略称で、次世代通信規格の1つ
web3	web3（Web 3.0）	巨大プラットフォームを介さずに、ユーザー同士で直接データやコンテンツ等のやり取りができる分散型の次世代インターネットの概念
MVNO	Mobile Virtual Network Operator	仮想移動体通信事業者
クラウド	Cloud Computing	ソフトウェア等をネットワーク越しに利用者に提供する仕組みやそのデータが蓄積・運用されているデータセンターやサーバー群の総称
IoT	Internet of Things	モノに通信機能を持たせてモノ同士が相互通信することにより、ヒトが介在することなく自動認識や自動制御などが行える仕組み
MVNE	Mobile Virtual Network Enabler	MVNOの支援事業者
メタバース	Metaverse	インターネットを介して利用する仮想空間
AI	Artificial Intelligence	計算機（コンピュータ）を用いて、人間の知的行動を研究または行わせる技術
TONE Care	TONE Care	TONE Laboによる実証実験プロジェクトの一つ 健康不安に関する相談、子どものスマホ使いすぎ相談など、迅速にリモートで様々な健康相談を行えるオンラインサービス
DX	Digital Transformation	データとデジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデル等を変革すること
NFT	Non-Fungible Token	デジタルコンテンツが本物か否か、制作者は誰か、所有権は誰かといったことを明確にできる技術

経営成績の状況

当社グループは、2021年から2030年の10ヵ年計画を視野に入れた企業経営を推進しています。そして、それに沿って、当連結会計年度である2024年4月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画『SiLK VISION 2024』での売上高500億円、営業利益50億円の達成に向けた経営を推し進めてまいりました。

その結果、各報告セグメントにおける事業進捗が順調に推移し、当第2四半期連結累計期間の業績が期初想定を超える着地となったことに伴い、2024年4月期通期の連結業績予想も上回る見込みとなりました。

今後も引き続き、次期中期経営計画『SiLK VISION 2027』も見据え、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、当社グループが世界的な成長領域と考える、モバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域にフォーカスをあてて経営資源を投下していくことで、「5G/web3時代のPlatform Maker」として“指数関数的に成長する技術”による事業の拡大を目指していきます。

なお、各報告セグメントの事業内容は下記のとおりです。

< 5Gインフラ支援事業 >

MVNO事業への参入支援サービス、ISP向けの事業支援サービスに加え、様々な事業法人がクラウドやIoT等の導入を行うための支援サービスを推進しています。また、5G時代に対応するための次世代ネットワークやデータセンターを構築し、クラウド基盤を活かしたサービス提供の強化や5G、eSIM（組み込み型のSIM）を活用したサービスも展開するとともに、それらをはじめとした事業リソースを組み合わせたサービスも拡大していきます。

< 5G生活様式支援事業 >

個人をメインターゲットとしたスマートフォン等を利用したモバイル通信サービスや固定回線によるインターネット関連サービスの提供に加え、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）の提供を推進しています。そして、5G Homestyleにおいては、集合住宅向けインターネットサービス以外の新規サービスの確立にも注力しています。

また、Maker's Makerプラットフォームによる当社独自のスマートフォンである「TONE」端末を活用したこれからの5G/web3時代の生活スタイルの変化を見据えたサービスの開発・提供を行うとともに、既存事業だけに止まらず、5G Workstyleや5G Healthstyle、5G Lifestyle、5G Carlifestyleといった分野においても、「TONE」が当社グループの有する技術のShowroomとしての位置づけを担いつつ、新サービスの開発や拡大も行っています。

< 企業・クリエイター 5G DX支援事業 >

5Gマーケティングを意識したサービスの拡充やインフルエンサーズマーケティングの拡大を図るとともに、web3を視野に入れたインターネットマーケティングやアドテクノロジー関連事業の推進に加え、YouTuberをはじめとしたクリエイター/インフルエンサーが自らの作品を拡散させることができるプラットフォームであるCreator Makerや新しいビジネスを始める企業が自らのプラットフォームを介してサービスが提供できる仕組みであるBizmodel Makerを展開しています。

当第2四半期連結累計期間においては、海外景気の減速や物価高の影響で成長ペースの一時的な鈍化が懸念されていますが、国内のIT市場環境については堅調な成長が見込まれています。しかし、5Gやweb3の浸透が期待されている一方で、まだその普及は途上の状況にあります。また、当社グループにおいては、全ての事業領域で破壊的な技術の出現や市場環境の変化の影響を受ける可能性が高いと捉えています。

そのような環境下の中、当連結会計年度を再び『Transformation Term』と位置づけ、急速な技術革新などの変化に対応するとともに、事業戦略や組織戦略、人事戦略の再点検を実施しつつ、グループの経営資源を有効活用した効果的な戦略投資を実行していくことで、いち早く当社グループの「5G/web3時代のPlatform Maker」としての地位の確立を図っていきます。

各報告セグメントの経営成績は、次のとおりです。

5Gインフラ支援事業

固定回線網においては、働き方や生活スタイルの変化に伴い、自宅でのオンライン動画の視聴やゲームをはじめとしたリッチコンテンツ及びSNSの利用等の増加、テレワークや在宅学習の普及といったオンライン形式の会議や授業の一般化により、インターネットを介した多くのサービスの利用増加が継続しており、ネットワーク原価につきましては高止まり基調が続いています。

モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドでの展開が独自型MVNOサービス事業者の成長に影響を与える傾向が続いていますが、IoTやインバウンド向けの利用が増加する見込みであるなど、モバイル市場全体としての成長は継続しており、今後も拡大していくと捉えています。

このような状況のもと、5Gインフラ支援事業セグメントにおいては、MVNEとしてのMVNO向け支援事業の事業規模が順調に拡大した結果、売上高については、4,924,334千円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益については906,637千円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

5G生活様式支援事業

「5Gインフラ支援事業」で説明したとおり、固定回線網サービス市場においては、ネットワーク原価は上昇しているものの、当社グループの主要サービスの一つである5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）につきましては、建物の資産価値及び入居率の向上を目的とした高速ブロードバンド環境が標準化しつつあることに加え、テレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴等の利用がスタンダードなものとして認識されたことから、その市場規模は今後も着実に拡大していくものと考えられます。そのような事業環境を踏まえ、より高速なインターネット接続サービスや多目的施設へのインターネット接続サービス、戸建賃貸住宅向けのサービスの提供を開始しました。また、「スマートタウン（都市インフラ等の利便性をデジタル技術の活用により高めていく街）」の実現に向けた取り組みの一環として、コミュニティタウン「LIVING TOWN みなとみらい」において、様々な先進テクノロジーを活用した5G/web3時代の新たな住まいや暮らし方も提案していきます。

5G Lifestyle（個人向けのモバイル通信サービスやインターネット関連サービス）では、当社グループが提供する独自のテクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」において、5G/web3/メタバース時代の到来を見据えたスマートフォン端末の提供を行っています。そして、そのスマートフォンによる独自サービスとして、AIで家族を見守る「TONEあんしんAI」を搭載した家族向け見守りサービス「TONEファミリー」を展開するなど、様々な社会問題の解決にも取り組んでおり、世界的に危惧されているネット依存という社会問題の解決を視野に入れた次世代オンライン健康相談サービス「TONE Care」において“スマホ使いすぎ”に関する専門相談も行っています。また、「トーンモバイル」の契約数増加につなげるべく、費用対効果を鑑みた成果報酬型広告を中心にマーケティング施策を実行しました。

このような状況のもと、5G生活様式支援事業セグメントにおいては、5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）におけるサービス提供戸数が順調に推移した結果、売上高については、13,654,665千円（前年同四半期比22.4%増）、セグメント利益については1,746,247千円（前年同四半期比78.2%増）となりました。

なお、5G Homestyleを担うギガプライズ及びその子会社が当連結会計年度において決算期変更を行ったため、当第2四半期連結累計期間においては、2023年4月1日から2023年10月31日の7ヶ月を連結決算に取り込んでいます。そして、当第2四半期連結累計期間を前第2四半期連結累計期間と同じ6ヶ月間で試算した比較においても、事業自体の順調な推移により、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

企業・クリエイター5G DX支援事業

株式会社フルスピード（以下、「フルスピード」）が展開するインターネットマーケティング、アドテクノロジーサービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い行動制限が緩和されたことで経済活動が正常化へと向かい始め、広告需要も増加しました。そのような環境の中、これまで培ってきたインターネットマーケティングのノウハウを活かし、インターネットマーケティング関連事業のDX推進に努めました。そして、中期的な成長のための新規事業への取り組みも進めており、クリエイターが大手プラットフォームを介さず自ら情報発信し、その価値を最大化するクリエイター向けプラットフォーム「StandAlone」によるクリエイターエコノミー（クリエイターが自らのスキルによって収益化をおこなう経済圏）の拡大やクリエイターのためのNFT発行支援サービスの提供を強化しました。また、フルスピードの完全子会社化後のPMI実行による業務効率の向上やコスト抑制にも努めました。

このような状況のもと、企業・クリエイター5G DX支援事業セグメントにおいては、アフィリエイトサービスの顧客獲得が好調に推移した結果、売上高については、9,799,019千円（前年同四半期比21.3%増）、セグメント利益については428,812千円（前年同四半期比67.8%増）となりました。

以上の結果、売上高は27,073,021千円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益は3,071,664千円（前年同四半期比56.5%増）、経常利益は3,014,188千円（前年同四半期比67.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,980,899千円（前年同四半期比134.8%増）となりました。

(参考1)

前第2四半期連結累計期間と決算期変更に伴う影響額を除いた6ヶ月間で比較した売上高

(単位:千円)

セグメント名	2023年4月期 第2四半期	(参考) 2024年4月期 第2四半期	増減	増減率(%)
5Gインフラ支援事業	4,732,570	4,924,334	191,764	4.1
5G生活様式支援事業	11,156,960	11,923,235	766,275	6.9
企業・クリエイター5G DX支援事業	8,075,885	9,799,019	1,723,133	21.3
調整額	1,383,499	1,304,998	78,500	-
合計	22,581,915	25,341,590	2,759,675	12.2

(注) 2024年4月期第2四半期については、売上高比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

(参考2)

前第2四半期連結累計期間と決算期変更に伴う影響額を除いた6ヶ月間で比較した営業利益(戦略投資(一時的な投資)を除く)

(単位:千円)

セグメント名	(参考) 2023年4月期 第2四半期	(参考) 2024年4月期 第2四半期	増減	増減率(%)
5Gインフラ支援事業	866,204	1,038,566	172,362	19.9
5G生活様式支援事業	1,253,324	1,619,519	366,194	29.2
企業・クリエイター5G DX支援事業	326,211	453,096	126,884	38.9
その他	7,791	10,553	2,761	-
調整額	1,102	519	582	52.8
合計	2,439,051	3,101,148	662,096	27.1

(注) 2023年4月期第2四半期、2024年4月期第2四半期とも、営業利益比較を行うため算出した未監査の参考値になります。

セグメント別売上高及びセグメント損益

(単位:千円)

区分	売上高	セグメント利益 又は損失()
5Gインフラ支援事業	4,924,334	906,637
5G生活様式支援事業	13,654,665	1,746,247
企業・クリエイター5G DX支援事業	9,799,019	428,812
その他	-	10,553
調整額	1,304,998	519
合計	27,073,021	3,071,664

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は35,895,720千円となり、前連結会計年度末と比べて30,766千円減少しました。これは主として、原材料及び貯蔵品が407,815千円及び有形固定資産が679,576千円増加したものの、現金及び預金が増加した1,025,088千円減少したことによるものです。

負債合計は22,786,071千円となり、前連結会計年度末と比べて2,108,063千円減少しました。これは主として、未払金が484,608千円、長期借入金が1,330,787千円及びリース債務（固定）が175,257千円減少したことによるものです。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて2,077,296千円増加の13,109,649千円となり、この結果、自己資本比率は27.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は17,280,681千円となり、前連結会計年度末と比較して1,025,088千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金は1,922,415千円の増加（前年同四半期は932,867千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加が284,401千円、棚卸資産の増加が220,480千円、未払金の減少が392,271千円及び法人税等の支払額が745,370千円あったものの、税金等調整前四半期純利益が3,271,427千円及び減価償却費が367,791千円あったことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金は684,635千円の減少（前年同四半期は267,214千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が182,027千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が841,301千円あったことによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金は2,254,575千円の減少（前年同四半期は1,334,789千円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が800,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,164,113千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が217,201千円及びリース債務の返済による支出が446,637千円あったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、60,101千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,473,600
計	52,473,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,414,000	23,414,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,414,000	23,414,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	23,414,000	-	4,514,185	-	500,000

(5) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石田 宏樹	神奈川県逗子市	3,519,700	17.62
アルプスアルパイン株式会社	東京都大田区雪谷大塚町 1 - 7	3,510,600	17.58
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	1,893,000	9.47
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 - 10	1,441,700	7.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	993,100	4.97
株式会社UH PARTNERS 3	東京都豊島区南池袋 2 丁目 9 - 9	763,300	3.82
株式会社オービックビジネスコンサル タント	東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 番 1 号	450,000	2.25
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	445,700	2.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	401,571	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	290,100	1.45
計	-	13,708,771	68.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,441,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,968,700	199,687	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	23,414,000	-	-
総株主の議決権	-	199,687	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数84個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれています。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町 3 番 6 号	3,441,900	-	3,441,900	14.70
計	-	3,441,900	-	3,441,900	14.70

- （注）１．上記自己株式には、単元未満株式41株は含まれておりません。
２．2023年 7 月27日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基
き、2023年 8 月25日に自己株式11,800株の処分を実施しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,305,769	17,280,681
受取手形、売掛金及び契約資産	8,395,261	8,673,385
商品及び製品	338,698	215,000
仕掛品	251,623	187,986
原材料及び貯蔵品	1,248,072	1,655,887
その他	2,167,888	1,987,065
貸倒引当金	66,882	63,301
流動資産合計	30,640,431	29,936,706
固定資産		
有形固定資産	2,475,825	3,155,401
無形固定資産		
のれん	37,149	27,777
ソフトウェア	171,899	180,239
その他	180,221	257,713
無形固定資産合計	389,271	465,730
投資その他の資産		
投資有価証券	949,050	886,096
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
差入保証金	480,969	480,948
その他	1,229,373	1,208,955
貸倒引当金	1,735,348	1,735,032
投資その他の資産合計	2,420,958	2,337,881
固定資産合計	5,286,055	5,959,013
資産合計	35,926,487	35,895,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,361	216,036
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,492,962	4,459,636
未払金	5,936,200	5,451,591
未払法人税等	708,358	810,855
引当金	198,548	245,125
その他	2,471,517	2,211,943
流動負債合計	14,363,947	13,695,188
固定負債		
長期借入金	9,084,282	7,753,495
リース債務	1,073,433	898,176
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
退職給付に係る負債	57,300	62,593
その他	254,643	316,090
固定負債合計	10,530,186	9,090,882
負債合計	24,894,134	22,786,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 4 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	1,645,027	1,556,130
利益剰余金	5,286,747	7,107,964
自己株式	3,251,237	3,240,129
株主資本合計	8,194,722	9,938,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,227	38,523
為替換算調整勘定	6,500	14,794
その他の包括利益累計額合計	47,726	23,728
株式引受権	75,185	105,174
新株予約権	780	780
非支配株主持分	2,713,938	3,041,814
純資産合計	11,032,352	13,109,649
負債純資産合計	35,926,487	35,895,720

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)
売上高	22,581,915	27,073,021
売上原価	16,019,336	19,280,739
売上総利益	6,562,578	7,792,281
販売費及び一般管理費	4,600,241	4,720,616
営業利益	1,962,337	3,071,664
営業外収益		
受取利息及び配当金	291	813
持分法による投資利益	-	2,090
為替差益	13,731	16,665
投資有価証券評価益	10,127	-
違約金収入	9,317	14,395
その他	9,686	8,569
営業外収益合計	43,154	42,535
営業外費用		
支払利息	60,785	54,123
持分法による投資損失	1,809	-
支払手数料	96,865	16,347
その他	40,871	29,539
営業外費用合計	200,331	100,011
経常利益	1,805,160	3,014,188
特別利益		
投資有価証券売却益	-	172,799
関係会社株式売却益	-	86,462
損害補償損失引当金戻入額	21,315	-
特別利益合計	21,315	259,262
特別損失		
固定資産除売却損	781	2,023
投資有価証券評価損	53,475	-
特別損失合計	54,257	2,023
税金等調整前四半期純利益	1,772,218	3,271,427
法人税、住民税及び事業税	541,399	727,833
法人税等調整額	1,991	34,566
法人税等合計	539,407	762,399
四半期純利益	1,232,811	2,509,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	389,079	528,128
親会社株主に帰属する四半期純利益	843,731	1,980,899

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	1,232,811	2,509,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,832	15,704
為替換算調整勘定	3,370	8,293
その他の包括利益合計	1,538	23,997
四半期包括利益	1,234,349	2,485,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,845	1,956,901
非支配株主に係る四半期包括利益	389,503	528,128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,772,218	3,271,427
減価償却費	454,631	367,791
のれん償却額	20,079	9,371
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,225	3,898
受取利息及び受取配当金	291	813
支払利息及び社債利息	60,785	54,123
為替差損益 (は益)	7,677	217
持分法による投資損益 (は益)	1,809	2,090
投資有価証券売却損益 (は益)	-	171,027
関係会社株式売却損益 (は益)	-	86,462
売上債権の増減額 (は増加)	168,075	284,401
棚卸資産の増減額 (は増加)	314,872	220,480
その他の流動資産の増減額 (は増加)	742,924	111,366
未払金の増減額 (は減少)	883,800	392,271
その他の流動負債の増減額 (は減少)	561,943	137,946
その他	95,780	115,260
小計	1,538,491	2,629,730
利息及び配当金の受取額	292	602
利息の支払額	63,855	54,376
法人税等の支払額	647,132	745,370
法人税等の還付額	105,071	91,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,867	1,922,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	194,544	841,301
無形固定資産の取得による支出	50,187	138,595
投資有価証券の売却による収入	1,500	182,027
関係会社株式の売却による収入	-	112,500
資産除去債務の履行による支出	34,979	-
その他	10,996	732
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,214	684,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,617,570	-
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,942,489	2,164,113
社債の償還による支出	100,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,659,377	217,201
配当金の支払額	140,730	158,828
リース債務の返済による支出	447,969	446,637
その他	61,792	67,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,789	2,254,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,926	8,292
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	658,209	1,025,088
現金及び現金同等物の期首残高	17,741,256	18,305,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,083,046	17,280,681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ギガプライズ、株式会社ギガテック、株式会社ソフト・ボランチ及び株式会社LTMは、決算日を3月31日から4月30日に変更し連結決算日と同一となっております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間における当該連結子会社の会計期間は7ヶ月となっております。決算期変更に伴う影響額は連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該連結子会社の2023年4月1日から2023年4月30日までの売上高は1,731,430千円、営業利益は398,106千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は395,372千円であります。

(追加情報)

(財務制限条項)

- (1) 1年内返済予定の長期借入金160,000千円及び長期借入金520,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

当社の連結純資産額は2023年4月期若しくは直前期(2024年4月期以降)のいずれか高い方×70%以上を維持すること。

当社の単体経常利益を2期連続赤字としないこと。

連結子会社である株式会社フルスピード、及び株式会社フォーイトの「経常利益+減価償却費」(2社合計) > 162百万円(本契約の年間返済額)以上を維持すること。

当社の連結財務諸表において、以下数式により算出される返済可能年数を10年以内とすること。

(計算式)

返済可能年数 = (有利子負債(連結子会社からの借入は除く) - 運転資金)

÷ (経常利益 + 減価償却費)

有利子負債 = 借入金 + 社債 + リース債務

運転資金 = 売掛金 + 受取手形 + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形

- (2) 1年内返済予定の長期借入金160,000千円及び長期借入金520,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、適用利率の引き上げ又は、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

当社の、2023年4月決算期を初回とし、以降各年度決算期の末日基準の連結損益計算書において、経常利益の金額を0円以上に維持出来ない場合、判定日(2023年7月末日を初回とし、以降各年度決算期から3ヶ月後の末日とします)以降最初に到来する利息支払日の翌日から次回判定日以降最初に到来する利息支払日までの期間、原契約に基づく借入金の適用利率を従前より0.15%引き上げるものとします。また、2期連続して経常利益の金額を0円以上に維持出来ない場合、借入先からの請求によって期限の利益を失い、ただちに原契約に基づく全ての債務を弁済します。

当社の、2024年4月決算期を初回とし、以降各年度決算期の末日基準の連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2023年4月決算期または前年度決算期の末日基準の連結貸借対照表の純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持出来ない場合、借入先からの請求によって期限の利益を失い、ただちに原契約に基づく全ての債務を弁済するものとします。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
給与手当	1,628,932千円	1,649,996千円
賞与引当金繰入額	70,195	100,110
退職給付費用	16,309	18,873
貸倒引当金繰入額	11,083	6,678

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)
現金及び預金勘定	17,083,046千円	17,280,681千円
現金及び現金同等物	17,083,046	17,280,681

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)

1 . 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月10日 取締役会	普通株式	141,000	7.5	2022年 4 月30日	2022年 7 月14日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年 6 月 3 日付で連結子会社である株式会社フルスピードの普通株式を金融商品取引法（昭和 23年法律第25号。その後の改正を含みます。）による公開買付けにより追加取得し、その後、株式会社フルスピードにおいて、2022年 9 月 5 日を効力発生日として株式併合（2,572,675株につき 1 株の割合で併合）を行いました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,227,725千円減少しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月 9 日 取締役会	普通株式	159,682	8	2023年 4 月30日	2023年 7 月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター 5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	3,554,487	11,088,355	7,939,072	-	22,581,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,178,082	68,604	136,812	-	1,383,499
計	4,732,570	11,156,960	8,075,885	-	23,965,415
セグメント利益又は損失()	733,471	979,947	255,608	7,791	1,961,235

(単位:千円)

	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	22,581,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383,499	-
計	1,383,499	22,581,915
セグメント利益又は損失()	1,102	1,962,337

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,102千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2023年10月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイ ター 5G DX 支援事業		
売上高					
外部顧客への売上高	3,814,488	13,598,546	9,659,985	-	27,073,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,109,846	56,118	139,033	-	1,304,998
計	4,924,334	13,654,665	9,799,019	-	28,378,019
セグメント利益又は損失（ ）	906,637	1,746,247	428,812	10,553	3,071,144

（単位：千円）

	調整額 （注）2	四半期連結損益 計算書計上額 （注）3
売上高		
外部顧客への売上高	-	27,073,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,304,998	-
計	1,304,998	27,073,021
セグメント利益又は損失（ ）	519	3,071,664

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失（ ）の調整額519千円には、貸倒引当金の組替額等が含まれております。

3．セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイター5G DX 支援事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	230,851	2,682,797	378,397	3,292,045	-	3,292,045
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,323,636	8,041,634	7,560,675	18,925,946	-	18,925,946
顧客との契約から生じ る収益	3,554,487	10,724,431	7,939,072	22,217,992	-	22,217,992
その他の収益	-	363,923	-	363,923	-	363,923
外部顧客への売上高	3,554,487	11,088,355	7,939,072	22,581,915	-	22,581,915

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	5Gインフラ 支援事業	5G生活様式 支援事業	企業・クリエイター5G DX 支援事業	計		
一時点で移転される財 又はサービス	184,564	3,233,123	260,160	3,677,848	-	3,677,848
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,629,923	9,812,734	9,399,825	22,842,483	-	22,842,483
顧客との契約から生じ る収益	3,814,488	13,045,857	9,659,985	26,520,331	-	26,520,331
その他の収益	-	552,689	-	552,689	-	552,689
外部顧客への売上高	3,814,488	13,598,546	9,659,985	27,073,021	-	27,073,021

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スタートアップ投資育成事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 5 月 1 日 至 2022年10月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 5 月 1 日 至 2023年10月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	44円87銭	99円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	843,731	1,980,899
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	843,731	1,980,899
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,803,743	19,964,620
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	44円55銭	98円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	134,200	206,265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月 8 日

フリービット株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 京嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 片山 行央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリービット株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリービット株式会社及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。